

第41回「秋田県内家計の消費動向調査」結果

(令和3年9月調査)

～ 消費マインドは緩やかな持ち直しの動きが続いている ～

【調査の要旨】

- **消費指数**は▲91.3（前期比1.0ポイント上昇）と5期連続で改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲54.6（同1.4ポイント下落）と2期連続の悪化となった一方、暮らし向き判断指数は▲36.7（同2.4ポイント上昇）と5期連続で改善した。
- **今後の見通し**は▲92.2（今回調査比0.9ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数は▲52.5（同2.1ポイント上昇）と改善が見込まれる一方、暮らし向き判断指数では▲39.7（同3.0ポイント下落）と悪化が見込まれている。
- **大きな買い物**への支出意向は、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」は4.4%（前期比1.7ポイント上昇）と2期振りに上昇した一方、「住宅リフォーム」（3.2%）と「海外旅行」（0.0%）では横這いとなり、「住宅、土地の購入」では1.2%（同0.6ポイント低下）と2期連続で低下となった。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が476千円となり、前年同期比で5千円の増額となった。支出面では支出合計が393千円となり、前年同期比で10千円の減額となった。この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は82.7%（前年同期比3.0ポイント低下）となった。
- **夏季ボーナスの支給状況**について、家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が80.3%（前年比4.5ポイント上昇）と2年連続で上昇し、全体の8割以上を占めた。
また、「支給された」と答えた世帯の、昨年夏と比べた支給額の状況（変化）については、「変わらない」が45.0%（前年比3.6ポイント上昇）と4割台を占め、引き続き最も高い割合となった。

令和3年10月

株式会社フィデア情報総研

目次

I. 消費指数	1
II. 消費指数（内訳）	3
1. 景気判断	3
(1) 景気判断の概況	3
(2) 景気判断の推移	4
2. 暮らし向き判断	5
(1) 暮らし向き判断の概況	5
(2) 暮らし向き判断の推移	6
III. 支出意向	7
1. 支出意向DIの推移	7
2. 支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV. 家計簿調査	9
V. 特別調査	11
1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について	11
(1) 夏季ボーナスの支給について	11
(2) 支給状況	11
(3) 主な使い道	12
(4) 貯蓄の目的	12
VI. 調査の概要	13

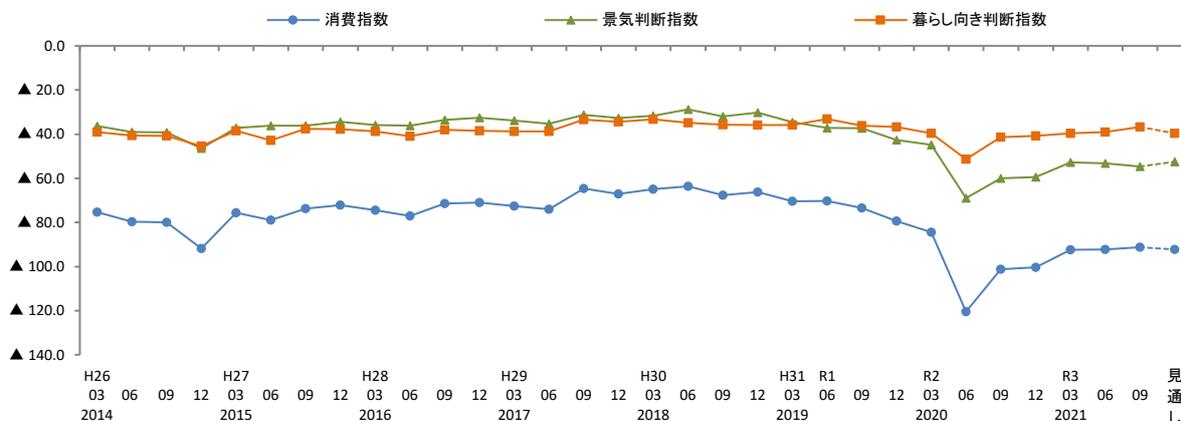
I. 消費指数

～ 消費マインドは緩やかな持ち直しの動きが続いている ～

消費指数は▲91.3（前期比 1.0 ポイント上昇）と 5 期連続で改善となった。内訳をみると、景気判断指数が▲54.6（同 1.4 ポイント下落）と 2 期連続の悪化となった一方、暮らし向き判断指数は▲36.7（同 2.4 ポイント上昇）と 5 期連続で改善した。

なお、今後の見通しについては▲92.2（今回調査比 0.9 ポイント下落）と小幅ながら悪化が見込まれている。内訳としては、景気判断指数は▲52.5（同 2.1 ポイント上昇）と改善が見込まれる一方、暮らし向き判断指数では▲39.7（同 3.0 ポイント下落）と悪化が見込まれている。

図表 1 消費指数の推移



調査時期		消費指数		
		消費指数	景気判断	暮らし向き判断
2年	9月	▲ 101.3	▲ 60.0	▲ 41.3
	12月	▲ 100.3	▲ 59.5	▲ 40.8
3年	3月	▲ 92.4	▲ 52.8	▲ 39.6
	6月	▲ 92.3	▲ 53.2	▲ 39.1
3年	9月	▲ 91.3	▲ 54.6	▲ 36.7
	(前期比)	(1.0)	(▲ 1.4)	(2.4)
	(前年同期比)	(10.0)	(5.4)	(4.6)
3年	見通し	▲ 92.2	▲ 52.5	▲ 39.7
	(今回調査比)	(▲ 0.9)	(2.1)	(▲ 3.0)

【指数の見方】

消費指数は景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は 200～▲200 の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

図表2 消費指数（内訳）の推移

消費指数		消費指数									
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境		③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
H29年	3月	▲72.6	▲33.8	▲9.3	▲5.9	▲18.6	▲38.8	▲7.9	▲11.4	▲7.3	▲12.2
	6月	▲74.1	▲35.3	▲9.4	▲4.4	▲21.5	▲38.8	▲7.8	▲11.4	▲7.0	▲12.6
	9月	▲64.6	▲31.2	▲8.5	▲4.2	▲18.5	▲33.4	▲7.6	▲10.4	▲4.5	▲10.9
	12月	▲67.1	▲32.7	▲8.7	▲4.0	▲20.0	▲34.4	▲7.1	▲10.1	▲5.9	▲11.3
30年	3月	▲64.9	▲31.7	▲7.6	▲3.1	▲21.0	▲33.2	▲7.1	▲9.6	▲5.5	▲11.0
	6月	▲63.6	▲28.8	▲6.1	▲1.8	▲20.9	▲34.8	▲7.1	▲10.1	▲5.6	▲12.0
	9月	▲67.7	▲32.0	▲8.6	▲3.7	▲19.7	▲35.7	▲8.2	▲10.6	▲5.5	▲11.4
	12月	▲66.2	▲30.3	▲7.7	▲2.4	▲20.2	▲35.9	▲7.8	▲10.6	▲5.3	▲12.2
H31年 R1年	3月	▲70.4	▲34.5	▲8.7	▲3.5	▲22.3	▲35.9	▲8.1	▲10.4	▲6.1	▲11.3
	6月	▲70.3	▲37.2	▲10.1	▲4.5	▲22.6	▲33.1	▲7.8	▲10.1	▲4.5	▲10.7
	9月	▲73.5	▲37.3	▲9.9	▲5.0	▲22.4	▲36.2	▲7.5	▲11.1	▲5.8	▲11.8
	12月	▲79.4	▲42.7	▲11.6	▲7.8	▲23.3	▲36.7	▲8.8	▲11.1	▲5.7	▲11.1
2年	3月	▲84.5	▲44.9	▲15.5	▲9.1	▲20.3	▲39.6	▲7.9	▲11.5	▲7.8	▲12.4
	6月	▲120.4	▲69.0	▲24.1	▲22.1	▲22.8	▲51.4	▲12.1	▲13.5	▲11.9	▲13.9
	9月	▲101.3	▲60.0	▲20.2	▲18.9	▲20.9	▲41.3	▲9.4	▲10.6	▲8.9	▲12.4
	12月	▲100.3	▲59.5	▲21.0	▲19.9	▲18.6	▲40.8	▲10.2	▲10.8	▲7.8	▲12.0
3年	3月	▲92.4	▲52.8	▲17.1	▲15.9	▲19.8	▲39.6	▲9.4	▲10.4	▲7.9	▲11.9
	6月	▲92.3	▲53.2	▲16.4	▲16.1	▲20.7	▲39.1	▲9.1	▲9.6	▲8.7	▲11.7
	9月	▲91.3	▲54.6	▲16.7	▲15.1	▲22.8	▲36.7	▲7.9	▲8.7	▲8.9	▲11.2
	12月(見通し)	▲92.2	▲52.5	▲15.3	▲14.6	▲22.6	▲39.7	▲9.8	▲9.0	▲9.4	▲11.5

消費指数		消費指数									
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境		③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
H29年	3月	▲1.6	▲1.3	▲0.7	▲0.8	0.2	▲0.3	0.1	0.0	▲0.4	0.0
	6月	▲1.5	▲1.5	▲0.1	1.5	▲2.9	0.0	0.1	0.0	0.3	▲0.4
	9月	9.5	4.1	0.9	0.2	3.0	5.4	0.2	1.0	2.5	1.7
	12月	▲2.5	▲1.5	▲0.2	0.2	▲1.5	▲1.0	0.5	0.3	▲1.4	▲0.4
30年	3月	2.2	1.0	1.1	0.9	▲1.0	1.2	0.0	0.5	0.4	0.3
	6月	1.3	2.9	1.5	1.3	0.1	▲1.6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲1.0
	9月	▲4.1	▲3.2	▲2.5	▲1.9	1.2	▲0.9	▲1.1	▲0.5	0.1	0.6
	12月	1.5	1.7	0.9	1.3	▲0.5	▲0.2	0.4	0.0	0.2	▲0.8
H31年 R1年	3月	▲4.2	▲4.2	▲1.0	▲1.1	▲2.1	0.0	▲0.3	0.2	▲0.8	0.9
	6月	0.1	▲2.7	▲1.4	▲1.0	▲0.3	2.8	0.3	0.3	1.6	0.6
	9月	▲3.2	▲0.1	0.2	▲0.5	0.2	▲3.1	0.3	▲1.0	▲1.3	▲1.1
	12月	▲5.9	▲5.4	▲1.7	▲2.8	▲0.9	▲0.5	▲1.3	0.0	0.1	0.7
2年	3月	▲5.1	▲2.2	▲3.9	▲1.3	3.0	▲2.9	0.9	▲0.4	▲2.1	▲1.3
	6月	▲35.9	▲24.1	▲8.6	▲13.0	▲2.5	▲11.8	▲4.2	▲2.0	▲4.1	▲1.5
	9月	19.1	9.0	3.9	3.2	1.9	10.1	2.7	2.9	3.0	1.5
	12月	1.0	0.5	▲0.8	▲1.0	2.3	0.5	▲0.8	▲0.2	1.1	0.4
3年	3月	7.9	6.7	3.9	4.0	▲1.2	1.2	0.8	0.4	▲0.1	0.1
	6月	0.1	▲0.4	0.7	▲0.2	▲0.9	0.5	0.3	0.8	▲0.8	0.2
	9月	1.0	▲1.4	▲0.3	1.0	▲2.1	2.4	1.2	0.9	▲0.2	0.5
	12月(見通し)	▲0.9	2.1	1.4	0.5	0.2	▲3.0	▲1.9	▲0.3	▲0.5	▲0.3

消費指数		消費指数									
調査時期		(1)景気判断指数					(2)暮らし向き判断指数				
		①景気	②雇用環境		③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
H29年	3月	1.9	2.0	0.7	0.9	0.4	▲0.1	0.8	▲0.9	0.3	▲0.3
	6月	3.0	0.8	1.1	1.6	▲1.9	2.2	0.9	1.0	0.4	▲0.1
	9月	6.9	2.3	1.0	1.1	0.2	4.6	0.6	0.7	2.0	1.3
	12月	3.9	▲0.2	▲0.1	1.1	▲1.2	4.1	0.9	1.3	1.0	0.9
30年	3月	7.7	2.1	1.7	2.8	▲2.4	5.6	0.8	1.8	1.8	1.2
	6月	10.5	6.5	3.3	2.6	0.6	4.0	0.7	1.3	1.4	0.6
	9月	▲3.1	▲0.8	▲0.1	0.5	▲1.2	▲2.3	▲0.6	▲0.2	▲1.0	▲0.5
	12月	0.9	2.4	1.0	1.6	▲0.2	▲1.5	▲0.7	▲0.5	0.6	▲0.9
H31年 R1年	3月	▲5.5	▲2.8	▲1.1	▲0.4	▲1.3	▲2.7	▲1.0	▲0.8	▲0.6	▲0.3
	6月	▲6.7	▲8.4	▲4.0	▲2.7	▲1.7	1.7	▲0.7	0.0	1.1	1.3
	9月	▲5.8	▲5.3	▲1.3	▲1.3	▲2.7	▲0.5	0.7	▲0.5	▲0.3	▲0.4
	12月	▲13.2	▲12.4	▲3.9	▲5.4	▲3.1	▲0.8	▲1.0	▲0.5	▲0.4	1.1
2年	3月	▲14.1	▲10.4	▲6.8	▲5.6	2.0	▲3.7	0.2	▲1.1	▲1.7	▲1.1
	6月	▲50.1	▲31.8	▲14.0	▲17.6	▲0.2	▲18.3	▲4.3	▲3.4	▲7.4	▲3.2
	9月	▲27.8	▲22.7	▲10.3	▲13.9	1.5	▲5.1	▲1.9	0.5	▲3.1	▲0.6
	12月	▲20.9	▲16.8	▲9.4	▲12.1	4.7	▲4.1	▲1.4	0.3	▲2.1	▲0.9
3年	3月	▲7.9	▲7.9	▲1.6	▲6.8	0.5	0.0	▲1.5	1.1	▲0.1	0.5
	6月	28.1	15.8	7.7	6.0	2.1	12.3	3.0	3.9	3.2	2.2
	9月	10.0	5.4	3.5	3.8	▲1.9	4.6	1.5	1.9	0.0	1.2
	12月(見通し)	8.1	7.0	5.7	5.3	▲4.0	1.1	0.4	1.8	▲1.6	0.5

II. 消費指数（内訳）

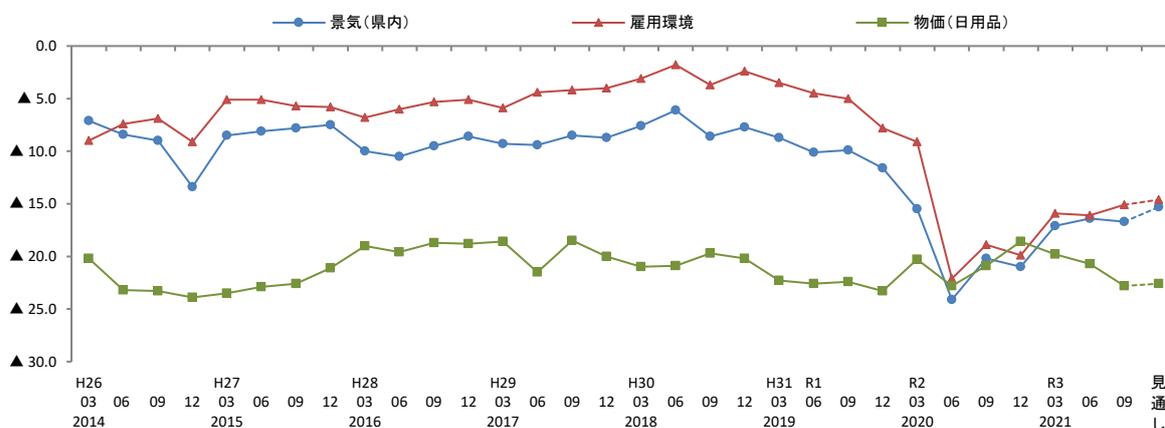
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲54.6（前期比 1.4 ポイント下落）と 2 期連続で悪化となった。指数を構成する個別指数で見ると、「雇用環境」が改善した一方、「景気（県内）」と「物価（日用品）」は悪化となった。

なお、今後の見通しについては▲52.5（今回調査比 2.1 ポイント上昇）と改善が見込まれている。個別指数ではすべての項目で改善が見込まれており、「景気（県内）」は▲15.3（同 1.4 ポイント上昇）、「雇用環境」は▲14.6（同 0.5 ポイント上昇）、「物価（日用品）」は▲22.6（同 0.2 ポイント上昇）となっている。

図表 3 景気判断指数（内訳）の推移



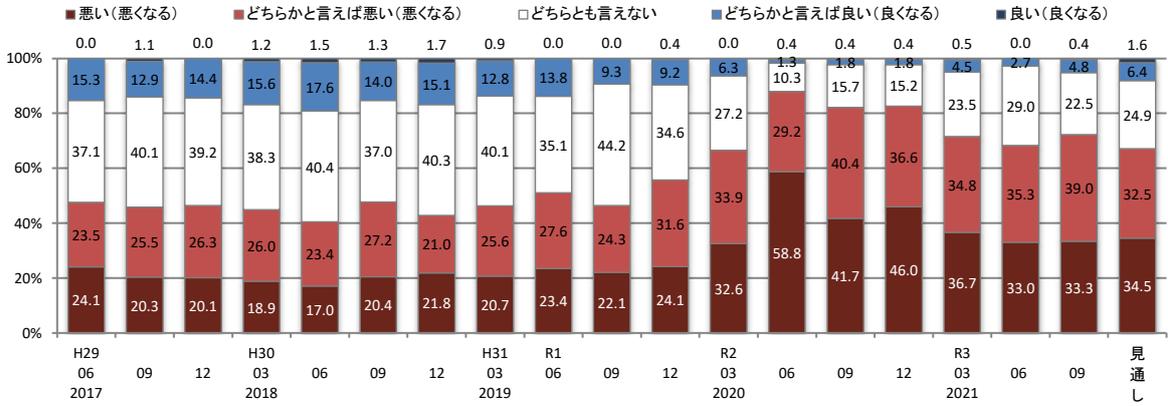
調査時期		景気判断指数			
			景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)
2年	9月	▲ 60.0	▲ 20.2	▲ 18.9	▲ 20.9
	12月	▲ 59.5	▲ 21.0	▲ 19.9	▲ 18.6
3年	3月	▲ 52.8	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 19.8
	6月	▲ 53.2	▲ 16.4	▲ 16.1	▲ 20.7
3年	9月	▲ 54.6	▲ 16.7	▲ 15.1	▲ 22.8
	(前期比)	(▲ 1.4)	(▲ 0.3)	(1.0)	(▲ 2.1)
	(前年同期比)	(5.4)	(3.5)	(3.8)	(▲ 1.9)
3年	見通し	▲ 52.5	▲ 15.3	▲ 14.6	▲ 22.6
	(今回調査比)	(2.1)	(1.4)	(0.5)	(0.2)

【指数の見方】

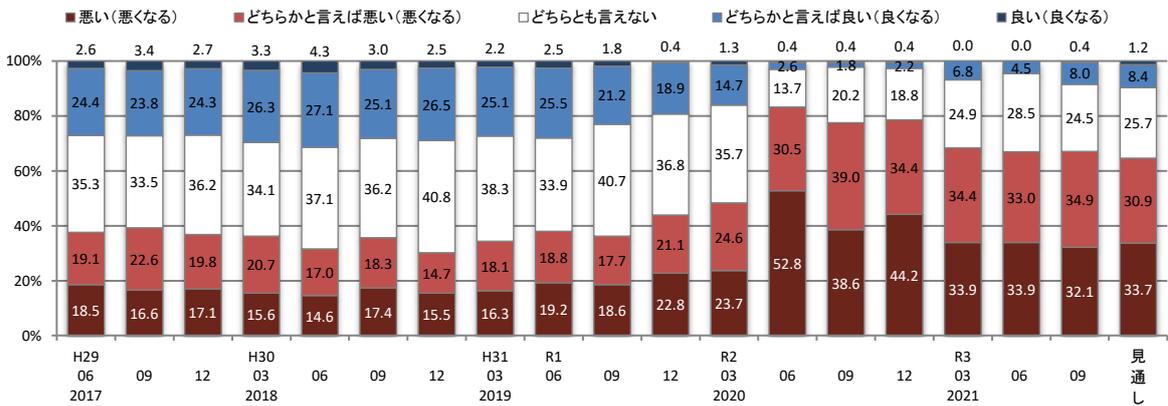
景気判断指数は景気（県内）、雇用環境、物価（日用品）の3項目の合計からなり、値は 100～▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば県内景気は高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 景気判断の推移

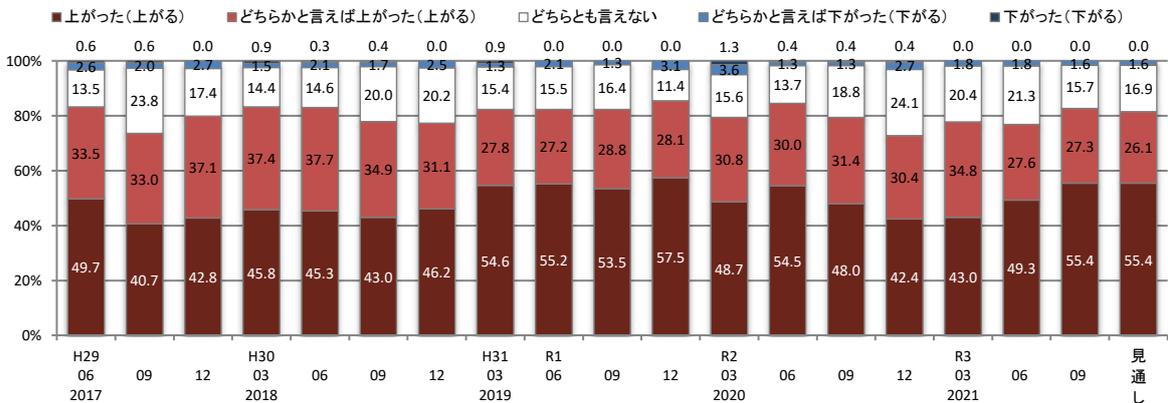
① 景気（県内）



② 雇用環境



③ 物価（日用品）



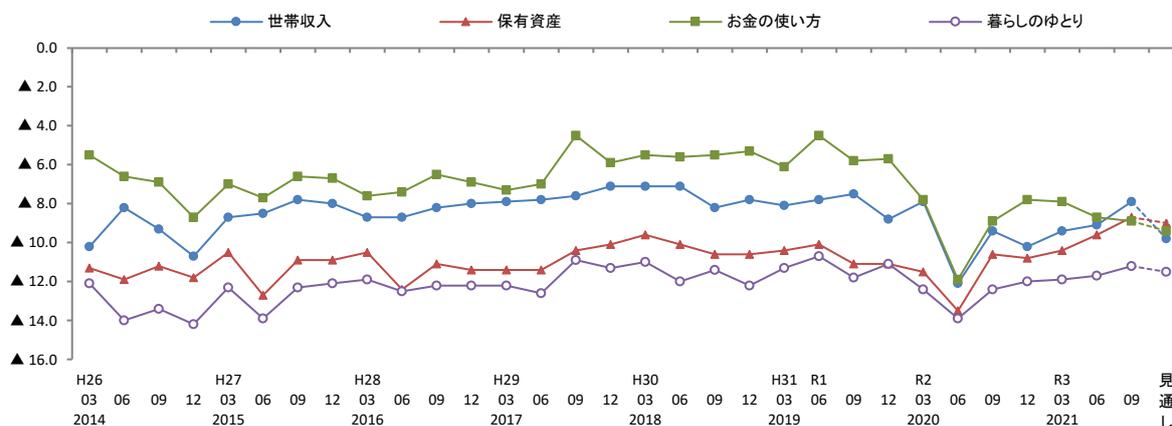
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲36.7（前期比 2.4 ポイント上昇）と 5 期連続で改善した。指数を構成する個別指数でみると、「お金の使い方」が悪化となった一方、「世帯収入」「保有資産」「暮らしのゆとり」はいずれも改善となった。

なお、今後の見通しについては▲39.7（今回調査比 3.0 ポイント下落）と悪化の見通しとなっている。個別指数はすべての項目で悪化が見込まれており、「世帯収入」が▲9.8（同 1.9 ポイント下落）、「保有資産」が▲9.0（同 0.3 ポイント下落）、「お金の使い方」が▲9.4（同 0.5 ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲11.5（同 0.3 ポイント下落）となっている。

図表 4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



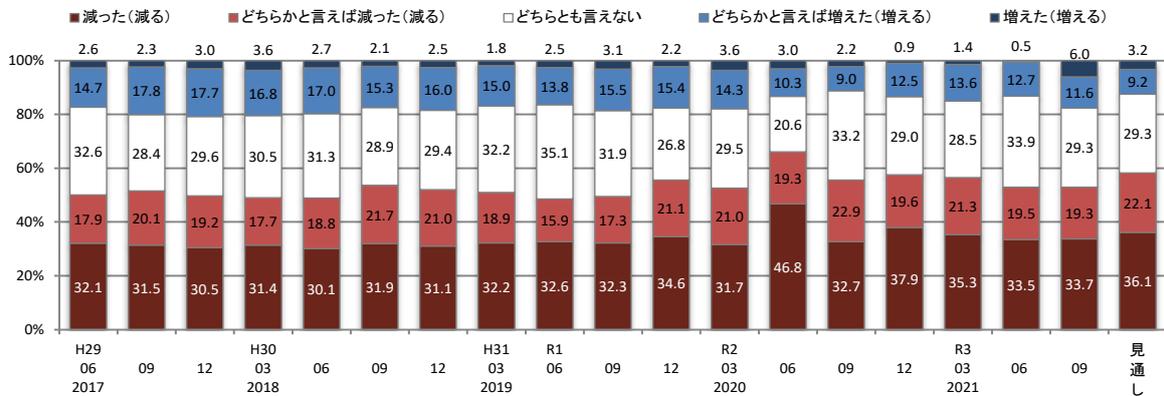
調査時期		暮らし向き判断指数				
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
2年	9月	▲ 41.3	▲ 9.4	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.4
	12月	▲ 40.8	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 12.0
3年	3月	▲ 39.6	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 7.9	▲ 11.9
	6月	▲ 39.1	▲ 9.1	▲ 9.6	▲ 8.7	▲ 11.7
3年	9月	▲ 36.7	▲ 7.9	▲ 8.7	▲ 8.9	▲ 11.2
	(前期比)	(2.4)	(1.2)	(0.9)	(▲ 0.2)	(0.5)
	(前年同期比)	(4.6)	(1.5)	(1.9)	(0.0)	(1.2)
3年	見通し	▲ 39.7	▲ 9.8	▲ 9.0	▲ 9.4	▲ 11.5
	(今回調査比)	(▲ 3.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)

【指数の見方】

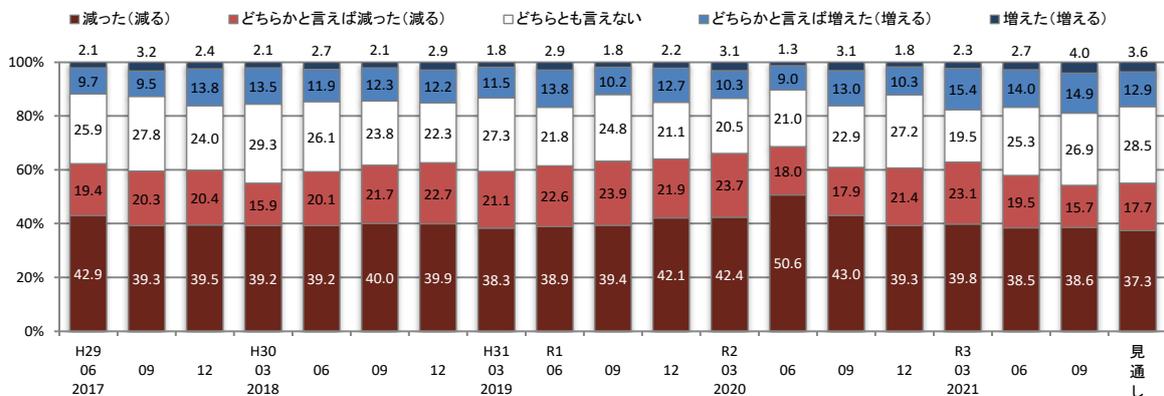
暮らし向き指数は世帯収入、保有資産、お金の使い方、暮らしのゆとりの4項目の合計からなり、値は 100 ~▲100 の範囲をとります。指数がプラスであれば暮らし向きは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば低迷していると判断します。

(2) 暮らし向き判断の推移

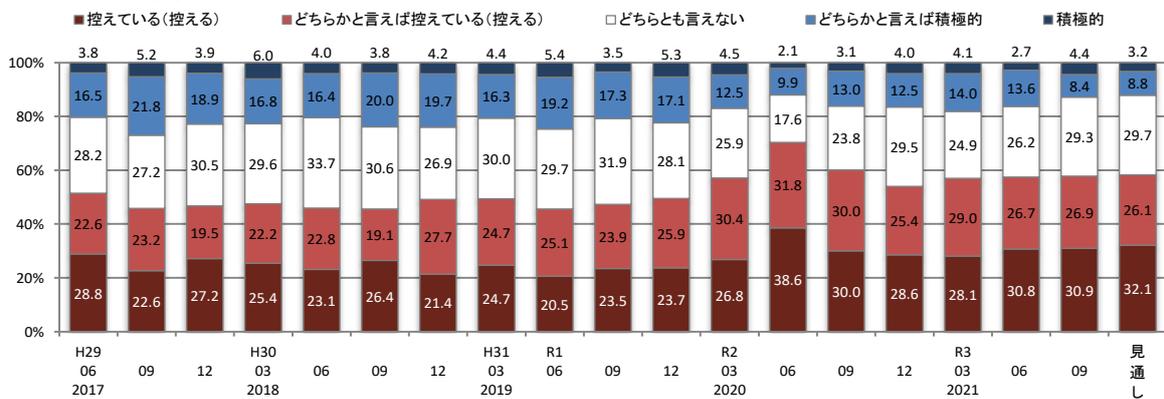
① 世帯（勤労）収入



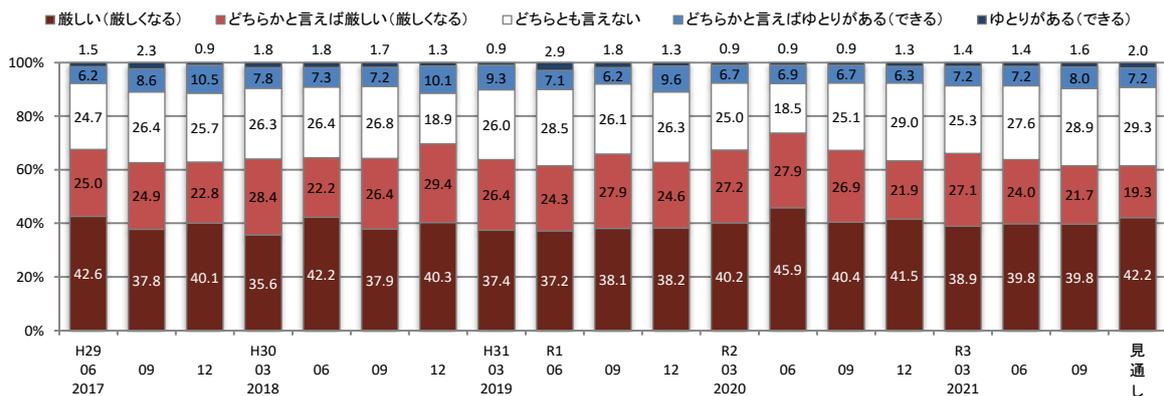
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



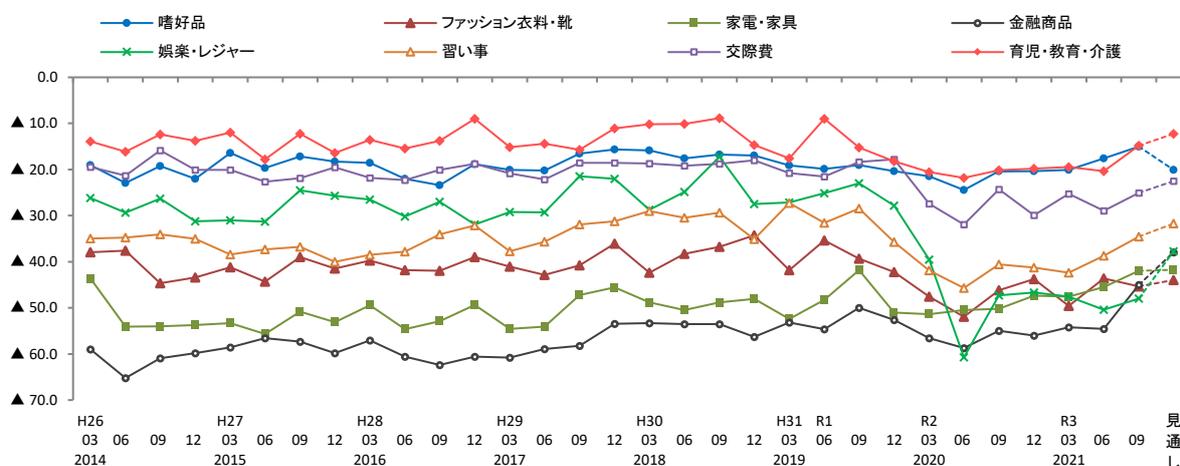
III. 支出意向

1. 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は▲33.7（前期比3.8ポイント上昇）と2期連続で改善した。支出意向DIを構成する8つの項目でみると、「ファッション・衣料品」が悪化となった一方、その他の7項目はいずれも改善となり、特に「金融商品」と「育児・教育・介護」では改善幅が大きくなっている。

なお、今後の見通しについては▲31.0（今回調査比2.7ポイント上昇）と改善が見込まれている。8つの項目でみると、「嗜好品」では悪化が見込まれる一方、その他の7項目ではいずれも改善の見通しとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
	平均値	嗜好品	ファッション・衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽・レジャー	習い事	交際費	育児・教育・介護	
2年 9月	▲ 38.0	▲ 20.4	▲ 46.2	▲ 50.2	▲ 55.0	▲ 47.3	▲ 40.6	▲ 24.3	▲ 20.2	
	▲ 38.2	▲ 20.4	▲ 43.8	▲ 47.4	▲ 56.1	▲ 46.7	▲ 41.3	▲ 30.0	▲ 19.9	
3年 3月	▲ 38.3	▲ 20.1	▲ 49.6	▲ 47.6	▲ 54.3	▲ 47.6	▲ 42.4	▲ 25.3	▲ 19.5	
	▲ 37.5	▲ 17.6	▲ 43.7	▲ 45.5	▲ 54.6	▲ 50.4	▲ 38.7	▲ 29.0	▲ 20.4	
3年 9月	▲ 33.7	▲ 15.1	▲ 45.4	▲ 42.0	▲ 45.0	▲ 48.0	▲ 34.5	▲ 25.1	▲ 14.9	
	(前期比)	(3.8)	(2.5)	(▲ 1.7)	(3.5)	(9.6)	(2.4)	(4.2)	(3.8)	(5.5)
	(前年同期比)	(4.3)	(5.3)	(0.8)	(8.2)	(10.0)	(▲ 0.7)	(6.0)	(▲ 0.8)	(5.3)
3年 見通し	▲ 31.0	▲ 20.1	▲ 44.0	▲ 41.8	▲ 38.0	▲ 37.8	▲ 31.7	▲ 22.5	▲ 12.2	
	(今回調査比)	(2.7)	(▲ 5.0)	(1.4)	(0.2)	(7.0)	(10.2)	(2.8)	(2.6)	(2.6)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

例) 嗜好品DI値

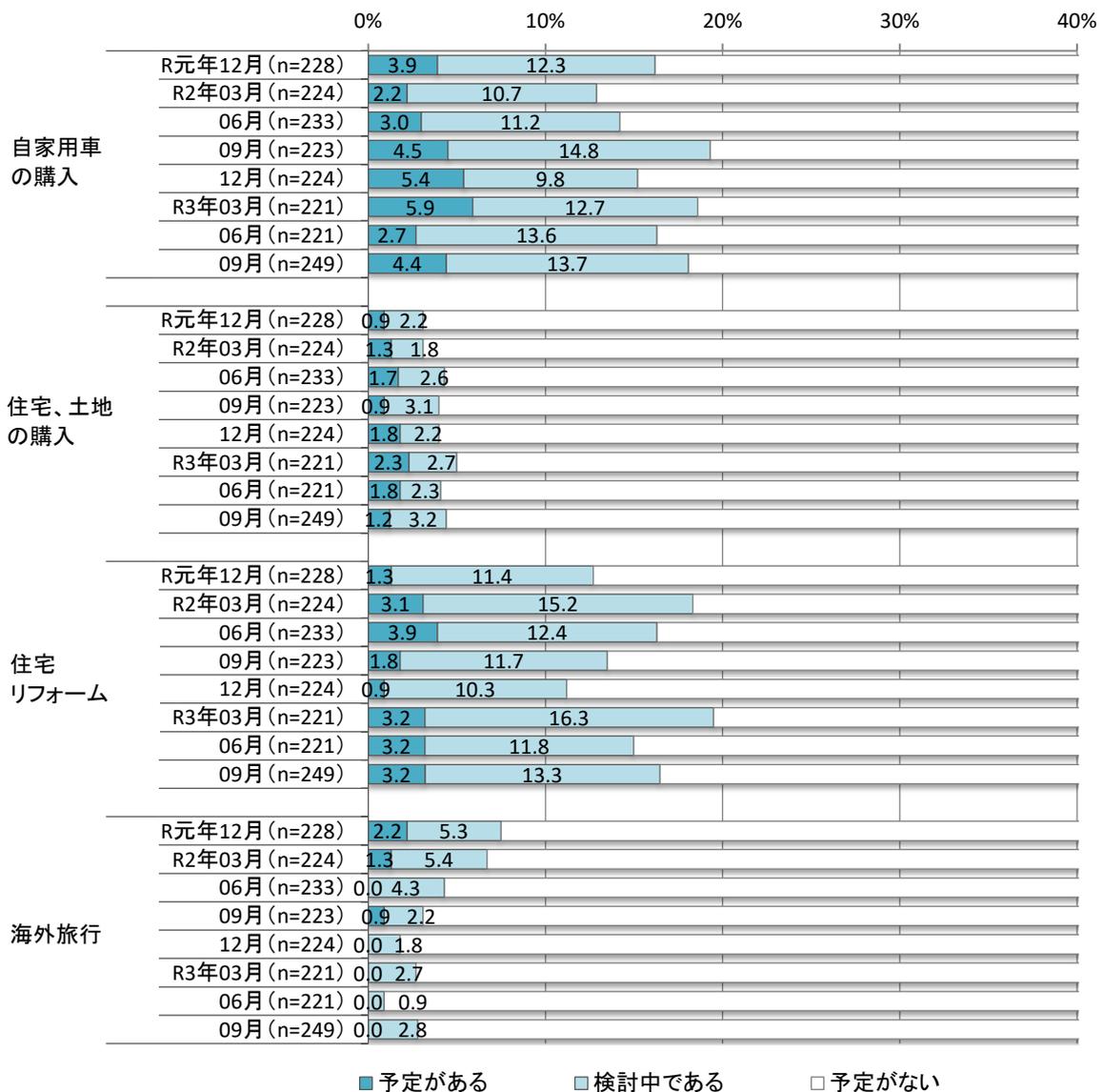
＝（「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5）－（「3. どちらかと言えば控えている」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0）

2. 支出意向（大きな買い物）の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車の購入」は4.4%（前期比1.7ポイント上昇）と2期振りに上昇した一方、「住宅リフォーム」（3.2%）と「海外旅行」（0.0%）では横這いとなり、「住宅、土地の購入」では1.2%（同0.6ポイント低下）と2期連続で低下となった。

大きな買い物（支出）に前向きな世帯（「予定がある」に「検討中である」を合わせた世帯）の割合では、4項目すべてで上昇となった。

図表6 支出意向（大きな買い物）の推移

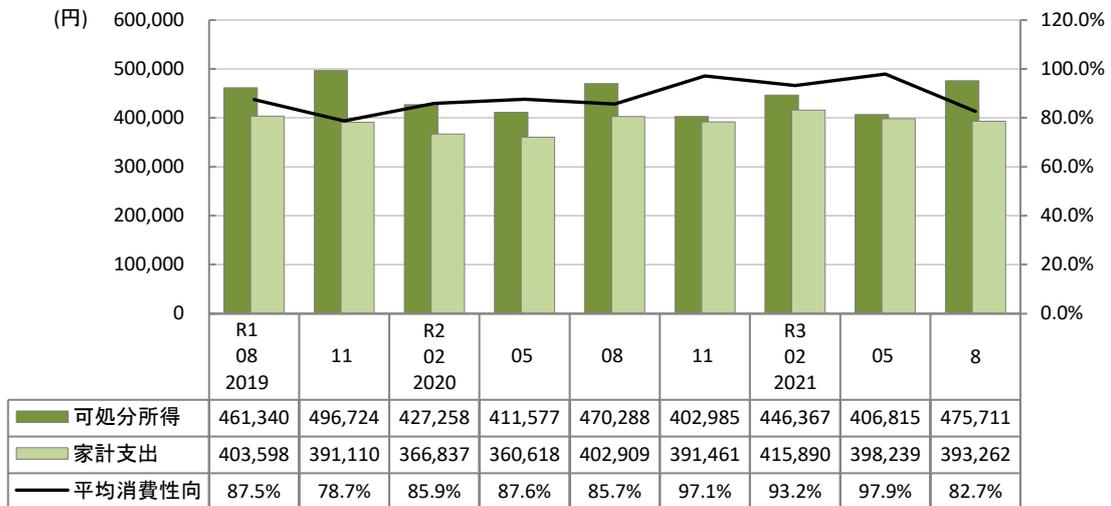


IV. 家計簿調査

図表7 令和3(2021)年8月の家計簿(249世帯)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		R2年 8月	R3年 5月	R3年 8月	前期比	前年同期比
給与	世帯主の定例給与《支給額》	321,994	332,407	332,863	456	10,869
	世帯主の臨時給与《支給額》	57,314	12,722	56,025	43,303	▲1,289
	A.世帯主の給与《支給額》	379,308	345,129	388,888	43,759	9,580
	世帯員の定例給与《支給額》	109,468	108,774	110,497	1,723	1,029
	世帯員の臨時給与《支給額》	12,866	1,073	14,169	13,096	1,303
	B.世帯員の給与《支給額》	122,334	109,847	124,666	14,819	2,332
	世帯収入合計《支給額》(A+B)	501,642	454,976	513,554	58,578	11,912
収入(手取り額)	世帯主の定例給与《手取り額》	245,256	255,644	254,002	▲1,642	8,746
	世帯主の臨時給与《手取り額》	44,905	9,197	44,172	34,975	▲733
	C.世帯主の勤労収入合計《手取り額》	290,161	264,841	298,174	33,333	8,013
	世帯員の定例給与《手取り額》	89,783	89,586	90,894	1,308	1,111
	世帯員の臨時給与《手取り額》	10,404	874	11,793	10,919	1,389
	D.世帯員の勤労収入合計《手取り額》	100,187	90,460	102,687	12,227	2,500
	世帯勤労収入合計《手取り額》(C+D)	390,348	355,301	400,861	45,560	10,513
	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	41,394	13,344	40,156	26,812	▲1,238
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	941	747	1,004	257	63
	3. 各種手当(児童手当、障害者手当など)	3,493	1,824	4,279	2,455	786
	4. 利息、株式配当、投信分配金	2,218	759	1,533	774	▲685
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	921	1,242	2,635	1,393	1,714
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,332	2,466	4,839	2,373	2,507
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	5,715	12,741	967	▲11,774	▲4,748
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	788	420	346	▲74	▲442
	10. 保険満期返戻金	4,609	226	756	530	▲3,853
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	487	1,561	110	▲1,451	▲377
	12. 相続、贈与、退職金	0	0	7,851	7,851	7,851
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,027	4,023	1,542	▲2,481	515
	14. 身内からの仕送り	7,489	1,810	2,048	238	▲5,441
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	1,326	4,717	2,346	▲2,371	1,020
	16. その他	7,200	5,634	4,438	▲1,196	▲2,762
E.その他収入(控除後)	79,940	51,514	74,850	23,336	▲5,090	
I.収入計(C+D+E)	470,288	406,815	475,711	68,896	5,423	
支出	1. 食費(飲食会費は含まない)	61,517	58,874	60,658	1,784	▲859
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	24,427	11,373	14,039	2,666	▲10,388
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	24,682	28,102	25,085	▲3,017	403
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	11,660	10,797	12,034	1,237	374
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリー等)	9,721	9,877	9,524	▲353	▲197
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	13,137	11,825	12,808	983	▲329
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	2,789	2,533	2,793	260	4
	8. 交通費2(ガソリン代)	14,915	15,268	16,971	1,703	2,056
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	12,741	14,568	12,368	▲2,200	▲373
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	23,301	22,567	22,271	▲296	▲1,030
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	11,197	22,938	12,067	▲10,871	870
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	1,825	2,164	2,252	88	427
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	17,255	13,576	14,080	504	▲3,175
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	8,935	5,616	7,904	2,288	▲1,031
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,054	2,150	2,360	210	306
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	10,576	13,873	10,837	▲3,036	261
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	3,729	10,982	4,742	▲6,240	1,013
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	23,479	12,383	13,867	1,484	▲9,612
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,037	27,364	32,869	5,505	832
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	10,901	11,450	12,113	663	1,212
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	35,690	40,375	37,368	▲3,007	1,678
	22. 身内への仕送り(学生など)	10,181	18,071	15,040	▲3,031	4,859
	23. 小遣い、その他	36,160	31,513	39,212	7,699	3,052
II.支出計	402,909	398,239	393,262	▲4,977	▲9,647	
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		85.7%	97.9%	82.7%	▲15.2%	▲3.0%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		14.3%	2.1%	17.3%	15.2%	3.0%

図表8 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が476千円となり、前年同期比で5千円の増額となった。勤労収入では、「世帯主の勤労収入合計（手取り額）」が8千円増加、「世帯員の勤労収入合計（手取り額）」が3千円増加とともに増加し、これを合わせた「世帯勤労収入合計（手取り額）」は401千円と、11千円の増加となった。「その他収入（控除後）」は75千円で5千円の減少となり、前年同月と比べて増減額の大きな項目はなかった。

支出面では支出合計が393千円となり、前年同期比で10千円の減額となった。増減額の大きな項目を見ると、「住居費（家賃、駐車場、修繕）」と「金融商品2（投資信託、変額・定額年金保険）」がともに10千円の減少となった。一方、大きく増加した項目はなかった。

この結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は82.7%（前年同期比3.0ポイント低下）となった。

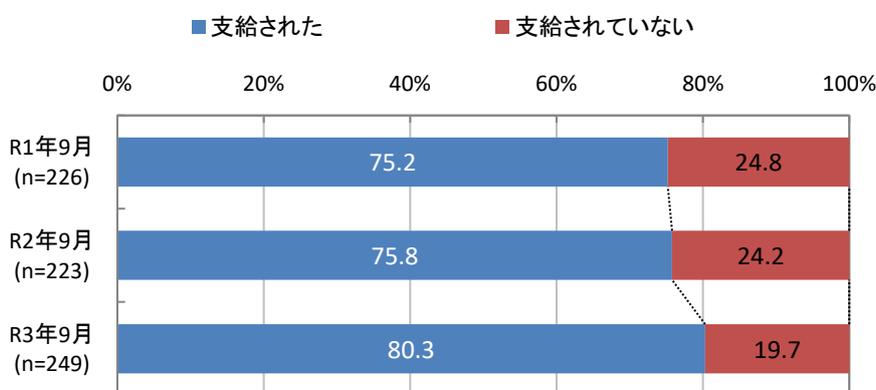
V. 特別調査

1. 夏季ボーナスの支給状況と使い道について

(1) 夏季ボーナスの支給について

家計の主たる収入を得ている人について、夏季ボーナスが支給されたかどうかを尋ねたところ、「支給された」が80.3%（前年比4.5ポイント上昇）と2年連続で上昇し、全体の8割以上を占めた。一方、「支給されていない」は19.7%（同4.5ポイント低下）であった。

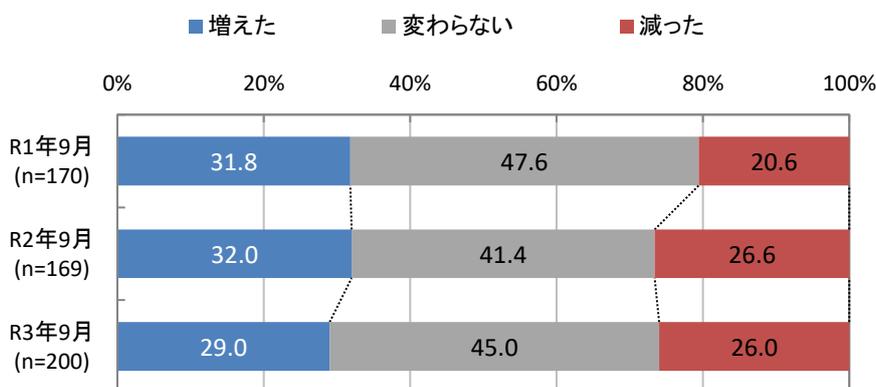
図表9 夏季ボーナス支給の有無



(2) 支給状況

夏季ボーナスを「支給された」と答えた世帯に、昨年夏と比べた支給額の状況（変化）について尋ねたところ、「変わらない」が45.0%（前年比3.6ポイント上昇）と4割台を占め、引き続きもっとも高い割合となった。次いで「増えた」が29.0%（同3.0ポイント低下）で続き、「減った」は26.0%（同0.6ポイント低下）となった。

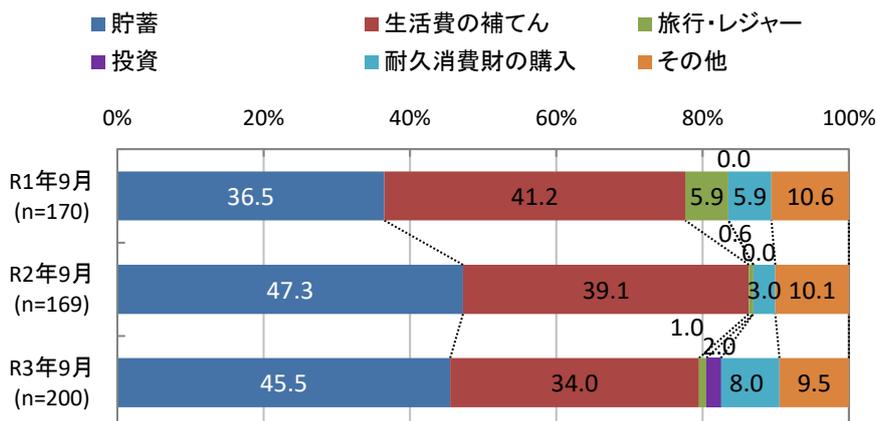
図表10 昨年夏と比べた場合の支給額の変化



(3) 主な使い道

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスの使い道（もっとも金額の大きい物）について尋ねたところ、「貯蓄」が45.5%（前年比1.8ポイント低下）と4割台を占め引き続きトップとなり、次いで「生活費の補てん」が34.0%（同5.1ポイント低下）で続いた。また、その他の項目はいずれも1割未満ながら、「耐久消費財の購入」は前年から5.0ポイント割合が上昇した。

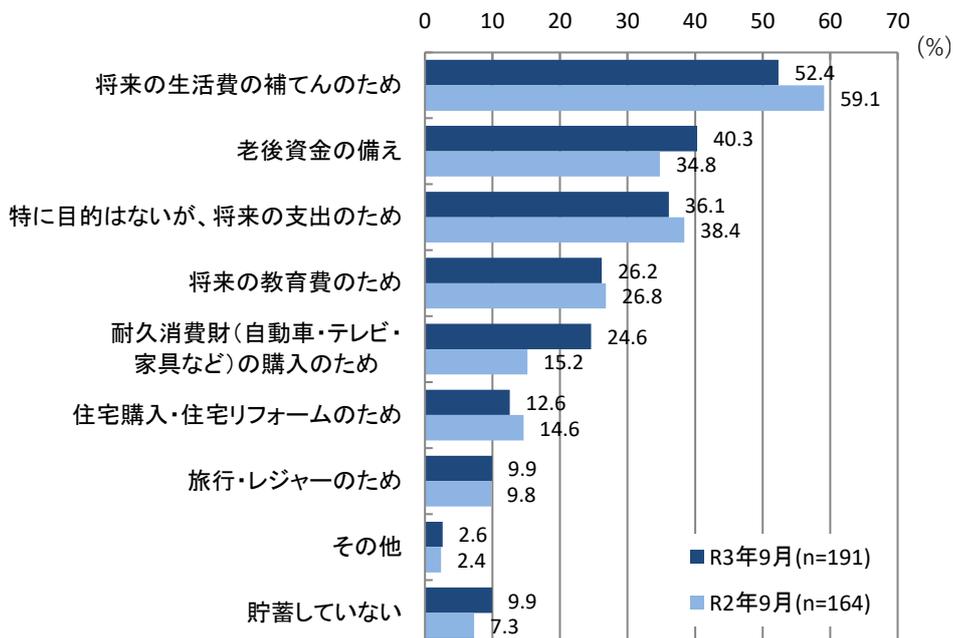
図表11 夏季ボーナスの使い道（もっとも金額の大きい物）



(4) 貯蓄の目的

夏季ボーナスが「支給された」と答えた世帯に、ボーナスのうち貯蓄にあてた分の目的について尋ねたところ、「将来の生活費の補てんのため」が52.4%でもっとも高い割合となったものの、この割合は前年(59.1%)から6.7ポイント低下した。次いで「老後資金の備え」(40.3%)と「特に目的はないが、将来の支出のため」(36.1%)が前年から順位を入れ替えて続いた。

図表12 貯蓄の目的（回答は3つまで）



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

秋田県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 専属モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：258 世帯 有効回答数：249 世帯 回答率：96.5%

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

秋田県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2人以上の世帯）

5. 調査期間

令和3（2021）年9月1日（水）～15日（水）

6. 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

<お問い合わせ先>

株式会社 フィデア情報総研 地域政策コンサルティング部（秋田事業所） 後藤／佐藤

秋田事業所

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F
Tel : 018-837-1727 Fax : 018-834-5508

山形支社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F
Tel : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@fir.co.jp
URL : <https://www.fir.co.jp/>